

令和6年度

東温市公営企業会計決算審査意見書

東温市水道事業会計

東温市下水道事業会計

東温市監査委員

東温監第 28 号
令和 7 年 8 月 28 日

東温市長 加藤 章 様

東温市監査委員 竹村 俊一
同 相原 眞知子

令和 6 年度東温市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度東温市公
営企業会計決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和6年度東温市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の場所	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	1

東温市水道事業会計

1 事業の概要	2
2 予算執行状況	3
3 経営成績	4
4 財政状態	6
5 企業債の残高状況	6
6 財務の分析	7
7 むすび	8

東温市下水道事業会計

1 事業の概要	10
2 予算執行状況	11
3 経営成績	12
4 財政状態	14
5 企業債の残高状況	14
6 財務の分析	15
7 むすび	16

凡 例

- 1 本文及び表中の金額・比率等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、決算書及び決算附属書類と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値がないもの
 - 「△」・・・比較により減少したもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

令和6年度東温市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和6年度東温市水道事業会計決算
令和6年度東温市下水道事業会計決算

2 審査の期日 令和7年7月23日

3 審査の場所

東温市役所 監査委員事務局

4 審査の方法

審査に付された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成され、これら書類の計数、事業の経営成績及び財政状態が正確かつ適正に表示されているか否かについて審査した。

また、主要な施策の成果等、事業実態の詳細を聴取・把握することによって、審査内容の精度を高めることに努めた。

5 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成されており、令和6年度経営成績及び令和6年度末の財政状態を正確かつ適正に表示しているものと認められた。

東 温 市 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

令和6年度末の給水人口は3万1,904人で前年度と比較して203人(0.6%)の減、給水戸数は1万3,140戸で前年度と比較して62戸(0.5%)の減となっている。

行政区域内人口に対する普及率は97.40%で前年度と比較して0.03%増加しており、全国平均が86.91%であることから高い普及率となっている。

有収水量は339万3,184^m (一日平均9,296^m)であり、前年度と比較して約3万603^mの増となっている。

1日当りの配水能力に対する日平均配水量の割合をいう施設利用率は52.57%で、全国平均58.96%を下回り、1日当りの配水能力に対する日最大配水量の割合をいう最大稼働率は57.28%で、全国平均70.51%を下回っている。

有収水量1^mあたりの水を配水するために要した費用をいう給水原価は、前年度と比較して4.47円増加して222.58円となり、全国平均165.99円を大きく上回っている。給水原価が増となったのは、動力費や人件費の増により経常費用が増加したことによるものである。

有収水量1^mあたりの給水収益をいう供給単価は、前年度と比較して11.34円増加して169.18円となっており、全国平均158.17円を上回っている。

給水原価と供給単価の関係は、経営面からは「給水原価≦供給単価」が望ましい。給水原価は、減価償却に伴い長期的には全国水準に近づくものと思われるが、当面の間、供給単価との乖離が続くと考えられる。

工事の実施状況については、重信地区配水管更新工事(1工区)、重信地区重要給水施設配水管耐震化工事(1工区)、拜志浄水場滅菌設備更新工事、川内地区配水管更新工事(2工区)、重信地区重要給水施設配水管耐震化工事(2工区)等を行っている。

水道事業の実績

項 目		単 位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
行政区域内人口		人、%	32,756	32,974	△218	△0.7
給水区域内人口		人、%	32,131	32,325	△194	△0.6
給水人口		人、%	31,904	32,107	△203	△0.6
給水戸数		戸、%	13,140	13,202	△62	△0.5
総配水量		^m 、%	3,927,671	3,915,203	12,468	0.3
内 訳	有 効 水 量	有収水量 ^m 、%	3,393,184	3,362,581	30,603	0.9
		無収水量 ^m 、%	10,343	8,913	1,430	16.0
	無効水量	^m 、%	524,144	543,709	△19,565	△3.6
有収率		%	86.39	85.89	0.50	(82.25)
配水管延長		千m、%	378	378	0	0.0
普及率(対行政区域内人口)		%	97.40	97.37	0.03	(86.91)
普及率(対計画給水人口)		%	101.86	102.51	△0.65	(87.60)
普及率(対給水区域内人口)		%	99.29	99.33	△0.04	0.0
施設利用率		%	52.57	52.26	0.31	(58.96)
最大稼働率		%	57.28	57.28	0.00	(70.51)
給水原価(税抜き)		円	222.58	218.11	4.47	(165.99)
供給単価(税抜き)		円	169.18	157.84	11.34	(158.17)

(注) 1. 地方公営企業決算統計検収調書経営分析表、水道事業経営指標(令和5年度)による。

2. ()内の数値は全国平均を示す。全国平均は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業者の数値である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 8 億 5,128 万 3 千円に対して決算額 8 億 6,059 万 9 千円で、執行率は 101.1%となっている。前年度と比較して、決算額は 4,467 万 6 千円 (5.5%) の増となっている。

収益的支出は、予算額 9 億 8,988 万 3 千円に対して決算額は 9 億 3,312 万 5 千円で、執行率は 94.3%となっている。前年度と比較して、決算額は 209 万 1 千円 (0.2%) の増となっている。

なお、収益的支出が収益的収入を 7,252 万 6 千円上回っている。

(単位:千円、%、税込)

	令和6年度			令和5年度	比較増減 (B-C)	増減率 (B-C)/C	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)			
収益的収入	営業収益	628,341	640,762	102.0	592,677	48,085	8.1
	営業外収益	222,941	218,656	98.1	223,246	△4,590	△2.1
	特別利益	1	1,181	118,100.0	0	1,181	皆増
	計	851,283	860,599	101.1	815,923	44,676	5.5
収益的支出	営業費用	836,560	785,031	93.8	756,805	28,226	3.7
	営業外費用	150,323	147,818	98.3	160,698	△12,880	△8.0
	特別損失	1,000	276	27.6	13,531	△13,255	△98.0
	予備費	2,000	0	0.0	0	0	-
	計	989,883	933,125	94.3	931,034	2,091	0.2
収支差引額		△138,600	△72,526	52.3	△115,111	42,585	△37.0

(注) 営業外費用には消費税納付税額等を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 6 億 6,527 万 4 千円に対して決算額 5 億 609 万 9 千円で、執行率は 76.1%となっている。前年度と比較して、決算額は 1 億 8,054 万 7 千円 (55.5%) の増となっている。決算額の主なものは、出資金 2 億 8,252 万 9 千円、工事負担金 9,915 万 5 千円、企業債 9,790 万円となっている。

資本的支出は、予算額 10 億 259 万 8 千円に対して決算額 8 億 2,501 万 2 千円で、執行率は 82.3%となっている。前年度と比較して、決算額は 1,555 万 4 千円 (1.9%) の減で、決算額の主なものは、企業債償還金 (元金) 5 億 2,107 万 7 千円、建設改良費として送配水施設等改良費 2 億 1,516 万 1 千円、受託水道施設改良費 8,855 万 8 千円となっている。

なお、資本的支出が資本的収入を 3 億 1,891 万 3 千円上回っており、内部留保資金から補てんしている。

(単位:千円、%、税込)

		令和6年度			令和5年度	比較増減 (B-C)	増減率 (B-C)/C	
		予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)			
資本的収入	企業債	102,900	97,900	95.1	0	97,900	皆増	
	国庫支出金	21,125	21,125	100.0	7,500	13,625	181.7	
	工事負担金	252,605	99,155	39.3	33,182	65,973	198.8	
	出資金	282,529	282,529	100.0	277,665	4,864	1.8	
	加入金	6,115	5,390	88.1	7,205	△1,815	△25.2	
	計	665,274	506,099	76.1	325,552	180,547	55.5	
資本的支出	建設改良費	送配水施設等改良費	239,831	215,161	89.7	123,357	91,804	74.4
		受託水道施設改良費	241,023	88,558	36.7	29,957	58,601	195.6
		固定資産購入費	666	216	32.4	660	△444	△67.3
	小計	481,520	303,935	63.1	153,974	149,961	97.4	
	企業債償還金	521,078	521,077	100.0	511,447	9,630	1.9	
	投資	0	0	0.0	175,145	△175,145	皆減	
	計	1,002,598	825,012	82.3	840,566	△15,554	△1.9	
収支差引額		△337,324	△318,913	94.5	△515,014	196,101	△38.1	

3 経営成績

(1) 経常収支

経常収益は、決算額 8 億 123 万 2 千円で、前年度と比較して 3, 913 万 2 千円 (5.1%) の増となっている。営業収益のうち、給水収益は 5 億 7, 405 万 9 千円で、前年度と比較して 4, 331 万 7 千円 (8.2%) の増、営業外収益は、458 万 7 千円 (2.1%) の減となっている。

経常費用は、決算額 8 億 9, 013 万 8 千円で、前年度と比較して 1, 780 万 3 千円 (2.0%) の増となっている。営業費用の主なものは、減価償却費 4 億 3, 526 万 6 千円、原水及び浄水費 1 億 9, 766 万 9 千円で、営業外費用の主なものは、支払利息 1 億 2, 829 万 1 千円となっている。

以上の結果から、経常収益と経常費用の差額(経常損益)は、8, 890 万 6 千円で、特別損益を加算した令和 6 年度の純損失は、8, 798 万 4 千円となっている。

(単位:千円、%、税抜)

		令和6年度	令和5年度	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
		決算額 (A)	決算額 (B)		
経常収益	営業収益	582,584	538,865	43,719	8.1
	営業外収益	218,648	223,235	△4,587	△2.1
	計	801,232	762,100	39,132	5.1
経常費用	営業費用	761,077	733,981	27,096	3.7
	営業外費用	129,061	138,354	△9,293	△6.7
	計	890,138	872,335	17,803	2.0
経常損益		△88,906	△110,235	21,329	△19.3
特別損益	特別利益	1,181	0	1,181	皆増
	特別損失	259	13,526	△13,267	△98.1
当年度純利益(純損失)		△87,984	△123,761	35,777	△28.9
総収益		802,413	762,100	40,313	5.3
総費用		890,397	885,861	4,536	0.5

(2) 給水収益の状況

現年度分の水道料金収入は6億3,146万5千円で、前年度と比較して4,764万9千円(8.2%)の増となっている。内訳は、一般用が5億4,430万7千円で、全体の86.2%を占め、次いで官公署用が6,908万6千円、愛媛大学医学部が1,799万7千円の順となっている。

使用水量は、官公署用が増加しており、全体で3万603 m³ (0.9%)の増となっている。

(単位:千円、%、m³、税込)

	水道料金			使用水量		
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減率 (A-B)/B	令和6年度 (C)	令和5年度 (D)	増減率 (C-D)/D
一般用	544,307	514,938	5.7	3,095,396	3,116,995	△0.7
愛媛大学医学部	17,997	19,326	△6.9	61,798	70,054	△11.8
官公署用	69,086	47,950	44.1	235,843	171,484	37.5
臨時用	75	1,602	△95.3	147	4,048	△96.4
合計	631,465	583,816	8.2	3,393,184	3,362,581	0.9

(3) 水道料金の収納状況

調定額は、現年度分と過年度分を合わせて6億5,823万3千円で、そのうち収納額は6億3,044万3千円(収納率95.8%)、未納額2,779万円、不納欠損額は0円となっている。

現年度分の収納率は令和5年度99.0%、令和6年度99.0%と高い収納率を維持している。未納額は、令和5年度583万円、令和6年度605万8千円となっており増加傾向にある。

また、徴収不能のため不納欠損額として処理された金額は、令和5年度79円、令和6年度0円となっている。

公平性の確保や経営の観点から、今後とも収納率の向上に努められたい。

(単位:千円、%、税込)

	令和6年度					令和5年度
	調定額 (A)	収納額 (B)	未納額	不納欠損額	収納率 (B/A)	収納率
現年度分	631,465	625,407	6,058	0	99.0	99.0
過年度分	26,768	5,036	21,732	0	18.8	20.1
合計	658,233	630,443	27,790	0	95.8	95.6

(4) 費用使途別構成比

主な費用の使途別構成比を見ると、減価償却費等が4億6,760万5千円(構成比52.5%)、次いで物件費その他が1億6,666万7千円(構成比18.7%)、支払利息等が1億2,829万1千円(構成比14.4%)となっている。

また、減価償却費等は679万4千円(1.5%)の増、物件費その他は877万2千円(5.6%)の増で、減価償却費等が増加したのは、配水管等の更新により資産減耗費が増加したためであり、減価償却費は減少傾向にある。

(単位:千円、%、税抜)

	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
人件費	45,979	5.2	38,073	4.3	7,906	20.8
動力費	81,596	9.2	77,634	8.8	3,962	5.1
物件費その他	166,667	18.7	157,895	17.8	8,772	5.6
減価償却費等	467,605	52.5	460,811	52.0	6,794	1.5
支払利息等	128,291	14.4	137,922	15.6	△9,631	△7.0
特別損失	259	0.0	13,526	1.5	△13,267	△98.1
合計	890,397	100.0	885,861	100.0	4,536	0.5

4 財政状態

資産の部は、合計額が138億8,330万7千円で、前年度と比較して2億6,543万6千円(1.9%)の減となっている。その内訳は、固定資産が121億337万5千円、流動資産が17億7,993万2千円であり、資産合計の87.2%が固定資産となっている。

負債・資本の部は、合計額が資産と同額の138億8,330万7千円で、その内訳は、固定負債が63億286万6千円、流動負債が6億311万4千円、繰延収益が35億4,860万2千円、資本金が50億8,495万3千円の黒字、剰余金が16億5,622万8千円の赤字であり、負債・資本合計の45.4%が固定負債となっている。

(単位:千円、%、税抜)

資産の部				負債・資本の部			
項目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減率 (A-B)/B	項目	令和6年度 (C)	令和5年度 (D)	増減率 (C-D)/D
固定資産	12,103,375	12,290,846	△1.5	固定負債	6,302,866	6,737,379	△6.4
流動資産	1,779,932	1,857,897	△4.2	流動負債	603,114	608,148	△0.8
(減価償却累積)	△9,490,004	△9,143,701	3.8	繰延収益	3,548,602	3,569,036	△0.6
				資本金	5,084,953	4,802,424	5.9
				剰余金	△1,656,228	△1,568,244	5.6
				(資本剰余金)	60,216	60,216	0.0
				(利益剰余金)	△1,716,444	△1,628,460	5.4
合計	13,883,307	14,148,743	△1.9	合計	13,883,307	14,148,743	△1.9

5 企業債の残高状況

令和5年度末における企業債残高は、72億5,845万6千円で、令和6年度中の企業債を、9,790万円発行し、元金を5億2,107万7千円償還し、令和6年度末残高は68億3,527万9千円となっている。

今後、企業債の発行がゼロの前提の下で、元利償還額と未償還残高を年度別に見たものが企業債償還予定表である。

次年度の元利償還額は6億5,298万6千円が見込まれ、その後も当面の間は、概ね6億円台の償還予定となっている。

(単位:千円)

	令和5年度末残高	年度中異動		令和6年度末残高
		借入額	償還額	
企業債残高	7,258,456	97,900	521,077	6,835,279

企業債償還予定表

(単位:千円、%)

年度	元利償還額	前年度比	期末残高	年度	元利償還額	前年度比	期末残高
令和7	652,986	-	6,302,867	令和13	596,997	96.4	2,981,468
令和8	653,125	100.0	5,760,404	令和14	521,987	87.4	2,507,950
令和9	653,125	100.0	5,207,691	令和15	486,157	93.1	2,061,636
令和10	653,125	100.0	4,644,525	令和16	435,333	89.5	1,657,930
令和11	652,815	100.0	4,071,011	令和17	361,809	83.1	1,320,525
令和12	619,306	94.9	3,520,296	令和18	293,150	81.0	1,045,953

6 財務の分析

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。本市は 87.18% で全国平均と同水準となっている。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性が高い。本市は 45.40% で全国平均値を上回っているのは、企業債を財源として短期間に設備投資を行ったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高い。本市は 50.26% で全国平均より低い値となっているのは、平成 11 年度から平成 29 年度の統合簡易水道事業の実施において、多額の企業債を借入れたことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、自己資本と固定負債の合計額に対する固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、本市は 91.14% で全国平均と同水準となっている。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。100%を下回ると不良債務が発生していることになり、本市は 295.12% で全国平均は下回っているものの、不良債務は発生していない。

総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用の総体的な関連を示すもので、100%を下回ると赤字経営である。本市は 90.12% で赤字経営となっているのは、減価償却費が大きな原因となっており、長期的には改善に向かうと見込まれる。

営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率は高いほど良い。100%を下回ると営業損失が生じていることになり、本市は 77.42% で全国平均を下回っている。

企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金とその主要な償還財源である減価償却費との割合で企業債の償還能力を示しており、比率が低いほど償還能力が高い。一般的に、100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資本に依存する必要性が生じる。本市は 119.71% で、企業債償還元金が令和 11 年度まで増加する見込みの中、減価償却費は平成 30 年度にピークを迎えていることから、当面の間は 100%を上回るものと予測される。

(単位：％、回)

		令和6年度	令和5年度	全国平均
構成比率	固定資産構成比率	87.18	86.87	86.85
	固定負債構成比率	45.40	47.62	28.68
	自己資本構成比率	50.26	48.08	67.11
財務比率	固定資産対長期資本比率	91.14	90.77	90.66
	流動比率	295.12	305.50	312.54
収益率	総収益対総費用比率(総収支比率)	90.12	86.03	108.30
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	77.42	74.23	90.53
回転率	固定資産回転率(回)	0.048	0.044	0.077
	流動資産回転率(回)	0.324	0.271	0.512
	未収金回転率(回)	9.159	7.632	6.217
企業債償還元金対減価償却費比率		119.71	115.64	92.87

(注) 1. 地方公営企業決算統計検収調査経営分析表、水道事業経営指標(令和5年度)による。

2. 全国平均は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業体の数値である。

7 むすび

令和6年度の経営成績については、総収益が8億241万3千円で前年度に比べて5.3%の増となっており、その主な要因は、令和6年4月からの料金改定により給水収益が増加したことによる。総費用は8億9,039万7千円で前年度に比べて0.5%の増となっており、その主な要因は、支払利息や減価償却費が減少した一方で、物価等の上昇により動力費等が増加したことが挙げられる。

財政状態については、経営の安全性を示す構成比率では、固定負債構成比率が45.40%(全国平均28.68%)、自己資本構成比率が50.26%(全国平均67.11%)となっており、全国平均と比較すると経営の安全性が低い数値となっているが、これらは企業債を財源として短期的に設備投資を行った影響であると言える。

財政運営の健全性や安定性を示す財務比率では、固定資産対長期資本比率が91.14%(全国平均90.66%)、流動比率が295.12%(全国平均312.54%)となっており、良好な数値を示している。収益性を示す収益率では、総収益対総費用比率が90.12%(全国平均108.30%)、営業収益対営業費用比率が77.42%(全国平均90.53%)で赤字経営となっているが、減価償却費が大きな原因となっており長期的には改善に向かうことが見込まれる。

主な事業については、重信地区配水管更新工事(1工区)、重信地区重要給水設備配水管耐震化工事(1工区)、拝志浄水場滅菌設備更新工事、川内地区配水管更新工事(2工区)、重信地区重要給水施設配水管耐震化工事(2工区)等を実施しており、当年度末の給水人口は3万1,904人、普及率(対行政区域内人口)は97.40%、有収水量は約339万 m^3 、有収率86.39%となっている。また、経営の効率化を図ることにより、供給単価が169.18円、給水原価が222.58円となっており、供給単価に対する給水原価の割合をいう料金回収率は76.01%で、前年度の72.37%から3.64%改善している。

最後に、最大稼働率が57.28%(全国平均70.51%)となっていることから、現状では、過大な施設となっているため、ダウンサイジング等の実施など、中長期的な課題を含め、歳出削減を行うとともに、更なる財源の確保を通じて健全な経営に努められたい。

東温市下水道事業会計

1 事業の概要

令和6年度末の処理人口は2万4,302人で前年度と比較して67人(0.3%)の増、処理戸数は1万1,367戸で前年度と比較して134戸(1.2%)の増となっている。

行政区域内人口に対する普及率は79.92%で前年度と比較して0.05%の増となっている。

有収水量は275万5,054 m³(一日平均7,527 m³)であり、前年度と比較して約7万5千m³の増となっている。

晴天時の1日当りの処理能力に対する日平均処理水量の割合をいう施設利用率は50.61%で、全国平均49.2%と同水準となっている。

有収水量1 m³あたりの汚水処理に要した費用をいう汚水処理原価は、181.72円となっており、全国平均175.56円を上回っている。

有収水量1 m³あたりの使用料収入をいう使用料単価は、187.81円となっており、全国平均157.32円を上回っている。

汚水処理原価と使用料単価の関係は、経営面からは「汚水処理原価≦使用料単価」が望ましく、概ね達成できている。

工事の実施状況については、公共下水道事業において、横河原・樋口・則之内地区污水管渠工事(834m)及びストックマネジメント事業計画に基づいた機械設備・電気設備の改築更新工事等を行っている。

下水道事業の実績

項目	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
行政区域内人口	人、%	32,756	32,974	△218	△0.7
処理区域内人口	人、%	26,179	26,336	△157	△0.6
処理人口	人、%	24,302	24,235	67	0.3
処理戸数	戸、%	11,367	11,233	134	1.2
総汚水処理水量	m ³ 、%	2,621,179	2,592,778	28,401	1.1
有収水量	m ³ 、%	2,755,054	2,679,865	75,189	2.8
有収率	%	105.11	103.36	1.75	(94.0)
総汚泥処分量	m ³ 、%	20,700	21,431	△731	△3.4
污水管延長	千m、%	191	191	0	0.0
普及率(対行政区域内人口)	%	79.92	79.87	0.05	0.1
普及率(対全体計画人口)	%	109.63	110.28	△0.65	△0.6
接続率	%	92.83	92.02	0.81	0.9
施設利用率	%	50.61	50.30	0.31	(49.2)
最大稼働率	%	64.52	60.70	3.82	6.3
汚水処理原価(税抜き)	円	181.72	179.39	2.33	(175.56)
使用料単価(税抜き)	円	187.81	185.96	1.85	(157.32)

(注) 1. 下水道事業経営指標(令和5年度)による。

2. ()内の数値は全国平均を示す。全国平均は、公共下水道事業の処理区域内人口1万人以上5万人未満かつ、有収水量密度2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満かつ、供用開始後15年以上25年未満の事業体の数値である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 12 億 571 万 5 千円に対して決算額 11 億 8,791 万 9 千円で、執行率は 98.5%となっている。前年度と比較して、決算額は 5,762 万円 (5.1%) の増となっている。

収益的支出は、予算額 10 億 1,795 万円に対して決算額は 9 億 5,661 万 3 千円で、執行率は 94.0%となっている。前年度と比較して、決算額は 1,166 万 1 千円 (1.2%) の増となっている。

なお、収益的支出が収益的収入を 2 億 3,130 万 6 千円下回っている。

(単位:千円、%、税込)

		令和6年度			令和5年度	比較増減 (B-C)	増減率 (B-C)/C
		予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)		
収益的収入	営業収益	562,667	569,281	101.2	549,001	20,280	3.7
	営業外収益	573,890	540,127	94.1	525,284	14,843	2.8
	特別利益	69,158	78,511	113.5	56,014	22,497	40.2
	計	1,205,715	1,187,919	98.5	1,130,299	57,620	5.1
収益的支出	営業費用	903,866	846,982	93.7	823,675	23,307	2.8
	営業外費用	109,474	109,303	99.8	121,172	△11,869	△9.8
	特別損失	610	328	53.8	105	223	212.4
	予備費	4,000	0	0.0	0	0	-
	計	1,017,950	956,613	94.0	944,952	11,661	1.2
収支差引額		187,765	231,306	123.2	185,347	45,959	24.8

(注) 営業外費用には消費税納付税額等を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 8 億 2,526 万 9 千円に対して決算額 6 億 9,495 万 4 千円で、執行率は 84.2%となっている。前年度と比較して、決算額は 2 億 4,500 万 3 千円 (54.5%) の増となっている。決算額の主なものは、企業債 3 億 5,050 万円、他会計補助金 2 億 1,868 万 8 千円となっている。

資本的支出は、予算額 9 億 6,111 万 7 千円に対して決算額 8 億 2,695 万 7 千円で、執行率は 86.0%となっている。前年度と比較して、決算額は 8,204 万 7 千円 (11.0%) の増となっている。決算額は、企業債償還金 (元金) 5 億 3,798 万 6 千円、建設改良費として管路建設費 1 億 5,865 万 5 千円、処理場建設改良費 1 億 3,031 万 6 千円となっている。

なお、資本的支出が資本的収入を 1 億 3,200 万 3 千円上回っており、内部留保資金と剰余金処分別から補てんしている。

(単位:千円、%、税込)

		令和6年度			令和5年度	比較増減 (B-C)	増減率 (B-C)/C
		予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)		
資本的収入	企業債	446,300	350,500	78.5	143,100	207,400	144.9
	他会計補助金	218,688	218,688	100.0	217,860	828	0.4
	補助金	145,079	111,869	77.1	73,881	37,988	51.4
	負担金	15,202	13,897	91.4	15,110	△1,213	△8.0
	計	825,269	694,954	84.2	449,951	245,003	54.5
資本的支出	建設改良費	272,915	158,655	58.1	190,968	△32,313	△16.9
	処理場建設改良費	150,216	130,316	86.8	23,784	106,532	447.9
	小計	423,131	288,971	68.3	214,752	74,219	34.6
	企業債償還金	537,986	537,986	100.0	530,158	7,828	1.5
	計	961,117	826,957	86.0	744,910	82,047	11.0
収支差引額		△135,848	△132,003	97.2	△294,959	162,956	△55.2

3 経営成績

(1) 経常収支

経常収益は、決算額 10 億 5,766 万 5 千円で、前年度と比較して 3,321 万 4 千円 (3.2%) の増となっている。営業収益のうち、下水道使用料は 5 億 1,742 万 3 千円で前年度を 1,906 万 9 千円上回り、営業外収益は 1,484 万 2 千円 (2.8%) の増となっている。

経常費用は、決算額 9 億 1,431 万 6 千円で、前年度と比較して 1,507 万 4 千円 (1.7%) の増となっている。営業費用の主なものは、減価償却費 4 億 7,037 万 8 千円、処理場費 2 億 6,359 万 1 千円で、営業外費用の主なものは、支払利息 9,451 万円となっている。

以上の結果から、経常収益と経常費用の差額（経常損益）は、1 億 4,334 万 9 千円で、特別損益を加算した令和 6 年度の純利益は、2 億 2,156 万円となっている。

(単位:千円、%、税抜)

		令和6年度	令和5年度	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
		決算額 (A)	決算額 (B)		
経常 収益	営業収益	517,538	499,166	18,372	3.7
	営業外収益	540,127	525,285	14,842	2.8
	計	1,057,665	1,024,451	33,214	3.2
経常 費用	営業費用	819,016	797,612	21,404	2.7
	営業外費用	95,300	101,630	△6,330	△6.2
	計	914,316	899,242	15,074	1.7
経常損益		143,349	125,208	18,141	14.5
特別 損益	特別利益	78,511	56,014	22,497	40.2
	特別損失	300	96	204	212.5
当年度純利益（純損失）		221,560	181,126	40,434	22.3
総収益		1,136,176	1,080,465	55,711	5.2
総費用		914,616	899,338	15,278	1.7

(2) 下水道使用料の状況

現年度分の下水道使用料収入は 5 億 6,916 万 5 千円で、前年度と比較して 2,099 万 1 千円 (3.8%) の増となっている。内訳は、一般用が 3 億 5,431 万 6 千円で、全体の 62.3% を占め、事業所用が 1 億 3,483 万 5 千円、愛媛大学医学部が 4,078 万円となっている。

汚水量は、一般用や愛媛大学医学部及び事業所用が増加したことにより、全体で 7 万 5,199 m³ (2.8%) の増となっている。

(単位:千円、%、m³、税込)

	下水道使用料			汚水量		
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減率 (A-B)/B	令和6年度 (C)	令和5年度 (D)	増減率 (C-D)/D
一般用	354,316	345,868	2.4	1,893,780	1,863,621	1.6
愛媛大学医学部	40,780	34,867	17.0	146,729	125,482	16.9
事業所用	134,835	127,612	5.7	513,265	487,678	5.2
その他	39,234	39,827	△1.5	201,290	203,084	△0.9
合計	569,165	548,174	3.8	2,755,064	2,679,865	2.8

(3) 下水道使用料の収納状況

調定額は、現年度分と過年度分を合わせて5億8,092万2千円で、そのうち収納額は5億6,762万1千円(収納率97.7%)、未納額1,330万1千円、不納欠損額は16万3千円となっている。

現年度分の収納率は令和5年度99.2%、令和6年度99.1%となっており高い収納率を維持している。未納額は、令和5年度455万2千円、令和6年度515万3千円となっており増加傾向である。

また、徴収不能のため不納欠損額として処理された金額は、令和5年度99万円、令和6年度16万3千円となっている。

公平性の確保や経営の観点から、今後とも収納率の向上に努められたい。

(単位:千円、%、税込)

	令和6年度					令和5年度
	調定額 (A)	収納額 (B)	未納額	不納欠損額	収納率 (B/A)	収納率
現年度分	569,165	564,012	5,153	-	99.1	99.2
過年度分	11,757	3,609	8,148	163	30.7	30.7
合計	580,922	567,621	13,301	163	97.7	97.7

(4) 費用使途別構成比

主な費用の使途別構成比を見ると、減価償却費等が4億9,011万3千円(構成比53.6%)、次いで物件費その他が2億3,823万4千円(構成比26.1%)、支払利息等が9,451万円(構成比10.3%)等となっている。

また、物件費その他は1,616万3千円(7.3%)の増、支払利息等は709万9千円(7.0%)の減となっている。

(単位:千円、%、税抜)

	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
人件費	47,015	5.1	44,750	5.0	2,265	5.1
動力費	44,444	4.9	42,504	4.7	1,940	4.6
物件費その他	238,234	26.1	222,071	24.7	16,163	7.3
減価償却費等	490,113	53.6	488,308	54.3	1,805	0.4
支払利息等	94,510	10.3	101,609	11.3	△7,099	△7.0
特別損失	300	0.0	96	0.0	204	212.5
合計	914,616	100	899,338	100	15,278	1.7

4 財政状態

資産の部は、合計額が157億5,730万9千円で、前年度と比較して1億54万7千円(0.6%)の減となっている。その内訳は、固定資産が153億906万7千円、流動資産が4億4,824万2千円であり、資産合計の97.2%が固定資産となっている。

負債・資本の部は、合計額が資産と同額の157億5,730万9千円で、その内訳は、繰延収益が63億647万2千円、固定負債が56億2,932万6千円、剰余金が19億8,853万5千円、資本金が11億7,886万円、流動負債が6億5,411万6千円であり、負債・資本合計の35.7%が固定負債となっている。

(単位:千円、%、税抜)

資産の部				負債・資本の部			
項目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減率 (A-B)/B	項目	令和6年度 (C)	令和5年度 (D)	増減率 (C-D)/D
固定資産	15,309,067	15,534,752	△1.5	固定負債	5,629,326	5,827,273	△3.4
流動資産	448,242	323,104	38.7	流動負債	654,116	696,281	△6.1
(減価償却累積)	△2,531,913	△2,090,058	21.1	繰延収益	6,306,472	6,394,726	△1.4
				資本金	1,178,860	1,178,860	0.0
				剰余金	1,988,535	1,760,717	12.9
				(資本剰余金)	1,089,899	1,083,641	0.6
				(利益剰余金)	898,636	677,076	32.7
合計	15,757,309	15,857,856	△0.6	合計	15,757,309	15,857,857	△0.6

5 企業債の残高状況

令和5年度末における企業債残高は、63億6,525万8千円で、令和6年度に新たに3億5,050万円の企業債を発行し、元金を5億3,798万5千円償還し、令和6年度末残高は61億7,777万3千円となっている。

今後、企業債の発行がゼロの前提の下で、元利償還額と未償還残高を年度別に見たものが企業債償還予定表である。

次年度の元利償還額は6億3,992万6千円が見込まれ、その後は概ね6億円から2億円の償還予定となっている。

(単位:千円)

	令和5年度末残高	年度中異動		令和6年度末残高
		借入額	償還額	
企業債残高	6,365,258	350,500	537,985	6,177,773

企業債償還予定表

(単位:千円、%)

年度	元利償還額	前年度比	期末残高	年度	元利償還額	前年度比	期末残高
令和7	639,926	-	5,629,328	令和13	433,025	81.8	2,611,747
令和8	640,035	100.0	5,071,966	令和14	377,427	87.2	2,268,754
令和9	609,239	95.2	4,536,241	令和15	328,920	87.1	1,968,953
令和10	598,548	98.2	4,002,467	令和16	270,789	82.3	1,722,612
令和11	573,463	95.8	3,485,266	令和17	245,211	90.6	1,498,192
令和12	529,197	92.3	3,004,141	令和18	203,720	83.1	1,312,011

6 財務の分析

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。本市は97.16%で全国平均と同水準となっている。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性が高い。本市は35.73%で全国平均値を上回っている。これは、短期間に設備投資を行ったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高い。本市は60.12%で全国平均より低い値となっている。これは、平成7年度に着手し現在も整備中の公共下水道事業の実施において、多額の企業債を借入れたことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、自己資本と固定負債の合計額に対する固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。また、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、本市は101.36%で全国平均と同水準となっている。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。100%を下回ると不良債務が発生していることになるが、本市は68.53%で全国平均を下回っている。

総収益対総費用比率(総収支比率)は、総収益と総費用の総体的な関連を示すもので、100%を下回ると赤字経営である。本市は124.22%で黒字経営となっている。

営業収益対営業費用比率(営業収支比率)は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率は高いほど良い。100%を下回ると営業損失が生じていることになり、本市は63.19%で全国平均を下回っている。

企業債償還額対減価償却額比率は、企業債償還元金とその主要な償還財源である減価償却費との割合で企業債の償還能力を示しており、比率が低いほど償還能力が高い。一般的に、100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資本に依存する必要性が生じる。現在本市は106.09%であるが、令和8年度をピークに企業債償還元金が増加していく見込みであるため、今後悪化することが予測される。

(単位: %、回)

		令和6年度	令和5年度	全国平均
構成比率	固定資産構成比率	97.16	97.96	96.5
	固定負債構成比率	35.73	36.75	29.3
	自己資本構成比率	60.12	58.86	66.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	101.36	102.46	101.0
	流動比率	68.53	46.40	78.2
収益率	総収益対総費用比率(総収支比率)	124.22	120.14	105.1
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	63.19	62.58	64.6
回転率	固定資産回転率(回)	0.034	0.032	0.04
	流動資産回転率(回)	1.342	1.568	1.14
	自己資本回転率(回)	0.056	0.054	0.06
企業債償還額対減価償却額比率		106.09	108.60	133.3

(注) 1. 下水道事業経営指標(令和5年度)による。

2. 全国平均は、下水道事業の法適用事業体の数値である。

7 むすび

令和6年度の経営成績については、総収益が11億3,617万6千円で前年度に比べ5.2%の増となっており、その主な要因は、下水道使用料の増加による営業収益の増、分流式下水道による経費の増加に伴う他会計負担金の増及び建設改良に充てた企業債に係る元金償還への繰入金の収益化に伴う特別利益の増によるものである。総費用は9億1,461万6千円で前年度に比べ1.7%の増となっており、その主な要因は、物価高騰による動力費等の増加及び人件費の増加によるものである。その結果、当年度純利益は2億2,156万円で前年度に比べ22.3%の増となっており、4,043万4千円改善されている。

財政状態については、経営の安全性を示す構成比率では、固定負債構成比率が35.73%（全国平均29.3%）、自己資本構成比率が60.12%（全国平均66.2%）となっており、全国平均と比較すると経営の安全性が低い数値となっているが、過年度からの設備投資による結果と言える。財政運営の健全性や安定性を示す財務比率では、固定資産対長期資本比率が101.36%（全国平均101.0%）、流動比率が68.53%（全国平均78.2%）となっており、流動資産が少なく財政的安全性が低い状態であるが、法適用直後で流動資産が少ない一方で、設備投資による流動負債が多い結果と言える。収益性を示す収益率では、総収益対総費用比率が124.22%（全国平均105.1%）で黒字経営となっている。一方、営業収益対営業費用比率は63.19%（全国平均64.6%）で全国平均を下回っているが、その主な原因は減価償却費で長期的には改善に向かうと見込まれる。

主な事業については、公共下水道事業において令和8年度を目標とした汚水処理の10年概成に向けた汚水管渠整備やストックマネジメント手法に基づく浄化センターの改築更新工事等を実施し、当年度末の処理人口は2万4,302人、普及率（対行政区域内人口）は79.92%、有収水量は約275万5千 m^3 、有収率105.11%となっている。また、汚水処理原価が181.72円、使用料単価が187.81円となっており、使用料単価に対する汚水処理原価の割合をいう経費回収率は103.35%で、使用料で賄うべき経費を適正に回収できていると言える。

なお、合併処理浄化槽の維持管理に係る費用と下水道使用料単価との関係については、公平性の観点により、関係機関と連携し、汚水処理手法間の受益者負担の均衡に配慮した汚水処理施策に努められたい。

最後に、過年度下水道使用料収納率が令和5年度と同等であるが、今後も引き続き、経営改善と公平性の確保の観点から収納率の向上に努められたい。

